

四半期報告書

(第41期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

沖 繩 電 力 株 式 会 社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

- 2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間 8
四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間 9

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石嶺 伝一郎
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098) 877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲村 直将
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03) 3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 仲里 忠明
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	127,839	129,380	166,075
経常利益 (百万円)	12,256	11,828	10,273
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,265	8,767	6,956
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,325	8,704	7,347
純資産額 (百万円)	133,267	139,915	132,289
総資産額 (百万円)	396,971	435,825	400,687
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	473.10	501.83	398.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.4	31.9	32.8

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	156.20	76.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費や観光が堅調に推移していることに加え、建設関連が底堅く推移し、雇用も緩やかな改善傾向を辿りつつあるなど、全体として緩やかに拡大している。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加があったことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ15億41百万円増（1.2%増）の1,293億80百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、修繕費などの減少があったものの、燃料費、委託費、減価償却費の増加などにより、営業費用は前年同期に比べ17億58百万円増（1.5%増）の1,156億52百万円となった。

以上の結果、営業利益は前年同期に比べ2億17百万円減（1.6%減）の137億28百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常利益は前年同期に比べ4億28百万円減（3.5%減）の118億28百万円、四半期純利益は5億1百万円増（6.1%増）の87億67百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

①電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯はお客さま数の増加があったものの、台風や気温の影響により前年を下回った。また、電力においても、業務用電力における新規お客さまなどの需要増があったものの、台風や気温の影響により前年を下回った。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の総販売電力量は、前年同期に比べ1.3%減の57億44百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度の影響などによる電灯電力料の増加があったことから、売上高は前年同期に比べ21億1百万円増（1.7%増）の1,245億64百万円となった。

一方、営業費用は、修繕費などの減少があったものの、燃料費、委託費、減価償却費の増加などがあったことから、前年同期に比べ26億43百万円増（2.4%増）の1,116億69百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期に比べ5億42百万円減（4.0%減）の128億94百万円となった。

②その他

その他の収支については、連結子会社の民間工事の減などから、売上高は前年同期に比べて6億17百万円減（2.3%減）の260億45百万円、営業費用は7億88百万円減（3.0%減）の253億68百万円となった。

その結果、営業利益は1億71百万円増（33.9%増）の6億76百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、8億21百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新設した発電所

発電所名	所在地	燃料種別	出力 (kW)	運転開始
吉の浦火力発電所1号	沖縄県中頭郡中城村	LNG	251,000	H24-11

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	17,524,723	—	7,586	—	7,141

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 53,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,319,500	173,195	—
単元未満株式	普通株式 151,923	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	—	—
総株主の議決権	—	173,195	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は全て当社所有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株（議決権の数7個）含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 （%）
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	53,300	—	53,300	0.30
計	—	53,300	—	53,300	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
固定資産	368,274	385,815
電気事業固定資産	254,278	333,157
汽力発電設備	65,554	148,828
内燃力発電設備	13,125	12,319
送電設備	54,569	52,118
変電設備	33,058	32,046
配電設備	71,098	70,906
業務設備	16,096	15,227
その他の電気事業固定資産	775	1,710
その他の固定資産	16,120	15,428
固定資産仮勘定	76,385	13,835
建設仮勘定	76,377	13,835
除却仮勘定	7	0
投資その他の資産	21,489	23,394
長期投資	9,420	9,209
繰延税金資産	10,491	10,469
その他	1,755	3,850
貸倒引当金（貸方）	△179	△134
流動資産	32,413	50,010
現金及び預金	9,477	9,776
受取手形及び売掛金	6,680	7,301
たな卸資産	10,117	16,549
繰延税金資産	1,944	2,042
その他	4,358	14,523
貸倒引当金（貸方）	△165	△184
合計	400,687	435,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	206,357	243,997
社債	69,999	79,999
長期借入金	119,076	115,819
リース債務	1,277	32,180
退職給付引当金	14,734	15,115
その他	1,269	881
流動負債	62,040	51,912
1年以内に期限到来の固定負債	29,522	18,416
短期借入金	1,650	1,000
支払手形及び買掛金	13,425	8,371
未払税金	1,823	3,217
その他	15,619	20,908
負債合計	268,398	295,910
株主資本	130,718	138,437
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	116,264	123,982
自己株式	△273	△273
その他の包括利益累計額	794	703
その他有価証券評価差額金	794	703
少数株主持分	776	774
純資産合計	132,289	139,915
合計	400,687	435,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業収益	※1 127,839	※1 129,380
電気事業営業収益	122,230	124,350
その他事業営業収益	5,608	5,030
営業費用	※1 113,893	※1 115,652
電気事業営業費用	108,599	110,861
その他事業営業費用	5,294	4,790
営業利益	13,945	13,728
営業外収益	808	548
受取配当金	251	210
受取利息	44	28
その他	512	308
営業外費用	2,497	2,448
支払利息	2,203	2,210
その他	294	237
四半期経常収益合計	128,647	129,929
四半期経常費用合計	116,390	118,101
経常利益	12,256	11,828
税金等調整前四半期純利益	12,256	11,828
法人税等	3,837	3,032
少数株主損益調整前四半期純利益	8,419	8,795
少数株主利益	153	27
四半期純利益	8,265	8,767

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,419	8,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△94	△91
四半期包括利益	8,325	8,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,174	8,677
少数株主に係る四半期包括利益	150	27

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ497百万円増加している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 1. 売上高等の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	16,779百万円	17,048百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	524	30	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	524	30	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	122,370	5,469	127,839	—	127,839
セグメント間の内部売上高又は 振替高	92	21,193	21,286	△21,286	—
計	122,462	26,662	149,125	△21,286	127,839
セグメント利益	13,437	505	13,942	3	13,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額3百万円は、のれんの償却額△28百万円及びセグメント間取引消去32百万円である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	124,468	4,912	129,380	—	129,380
セグメント間の内部売上高又は 振替高	95	21,132	21,228	△21,228	—
計	124,564	26,045	150,609	△21,228	129,380
セグメント利益	12,894	676	13,571	157	13,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額157百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の電気事業のセグメント利益は491百万円増加し、その他に与える影響は軽微である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	473円10銭	501円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	8,265	8,767
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	8,265	8,767
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,471	17,471

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

(1) 平成24年10月30日開催の取締役会において、第41期の中間配当に関し次のとおり決議した。

中間配当金総額	524百万円
1株当たりの中間配当金	30円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年11月30日

(2) その他、特記すべき事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生
--------------------	-------	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永 田	立
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細 野	和 寿
--------------------	-------	-----	-----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。